



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 下村 修一郎 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	504,611	39.7	53,000	492.3	153,620	825.9	151,093	—
2021年3月期第1四半期	361,170	△11.1	8,947	63.6	16,591	158.6	11,684	27.8

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 164,721百万円（－％） 2021年3月期第1四半期 6,937百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	894.72	—
2021年3月期第1四半期	69.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,238,803	805,345	34.2
2021年3月期	2,125,480	667,411	29.4

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 765,786百万円 2021年3月期 625,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	180.00	200.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	200.00	—	500.00	700.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	970,000	34.3	100,000	499.1	340,000	616.9	350,000	—	2,072.38
通期	1,850,000	15.0	150,000	109.7	500,000	132.2	500,000	259.1	2,960.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	170,055,098株	2021年3月期	170,055,098株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,145,437株	2021年3月期	1,195,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	168,871,621株	2021年3月期1Q	168,834,589株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート

（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）105.00円/US\$

（通期）106.20円/US\$

燃料油価格 ※

（第2四半期連結会計期間）US\$499.00/MT

（第3四半期連結会計期間）US\$489.00/MT

（第4四半期連結会計期間）US\$469.00/MT

（通期）US\$474.73/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2021年8月4日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。同説明会の音声や資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2021/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. その他の情報	13
(1) 四半期毎の業績の推移	13
(2) 為替情報	13
(3) 有利子負債残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位:億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	3,611	5,046	1,434	39.7%
営業利益	89	530	440	492.3%
経常利益	165	1,536	1,370	825.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	116	1,510	1,394	1,193.1%

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日までの3ヶ月間)の業績は、連結売上高5,046億円(前年同期比1,434億円増)、営業利益530億円(前年同期比440億円増)、経常利益1,536億円(前年同期比1,370億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,510億円(前年同期比1,394億円増)となりました。

なお、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)の好調な業績等により、営業外収益で持分法による投資利益として1,133億円を計上しました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は1,067億円となります。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	107.74円/US\$	109.80円/US\$	2.06円 円安
平均消費燃料油価格	US\$452.83/MT	US\$441.92/MT	US\$10.92 安

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「一般貨物輸送事業」は「ライナー&ロジスティクス事業」へ名称を変更しています。

前第1四半期連結累計期間についても、変更後の名称で表示しています。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	391	501	110	28.1%	67	1,113	1,046
	航空運送事業	288	439	150	52.2%	93	153	59
	物流事業	1,129	1,768	638	56.5%	27	115	88
不定期専用船事業		1,648	2,176	528	32.1%	△11	160	172
そ の 他 事 業	不動産業	17	15	△1	△10.5%	7	7	0
	その他の事業	273	339	65	23.8%	△4	△6	△2

<定期船事業>

コンテナ船部門では、ONE社において、港湾・内陸部での混雑により船舶・コンテナの回転率が低下する中、引き続き旺盛な貨物需要を受け、需給は更に逼迫しました。また前年同期比で運賃は大幅に上昇し、積高も増加しました。中でも主要航路では、北米航路の積高は船舶のスケジュール遅延等の影響でほぼ前年同期並となりましたが、欧州航路では増加しました。また、両航路において運賃・消席率は前年同期を上回る水準で推移し、収支は大幅に良化しました。このような状況下でONE社はコンテナの調達を進め、船舶の航行スピード増速によりスケジュール遅延を最小限とし、輸送スペースを最大限提供できるよう課題の解消に努めました。

国内及び海外ターミナルでは、ともに新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期から取扱量が回復しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<航空運送事業>

航空運送事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際旅客便の減便・運休が継続しました。一方、自動車部品・半導体・e-Commerce・在宅ワーク関連貨物を中心に荷動きは堅調に推移しました。加えてコンテナ船の輸送スペース不足や港湾混雑の影響により、海上貨物の一部が航空輸送に切り替わる動きも続いたため、貨物搭載量・運賃単価ともに高い水準で推移しました。

以上の結果、航空運送事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業は、国際旅客便の減便・運休継続による供給スペースの減少及び海上貨物の航空輸送への切替えにより、需給は逼迫しました。このような状況下、臨時便の手配等で輸送スペースを確保したことにより、取扱量が前年同期比で増加しました。

海上貨物取扱事業は、仕入価格の高騰は続くものの、経済活動再開に合わせて取扱量が堅調に推移しました。

ロジスティクス事業は、需要の底堅い一般消費財を中心に取扱量が増加しました。

内航輸送事業は一部航路の取扱量が減少しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、半導体生産不足による自動車生産台数減少の懸念もありましたが、完成車の海上輸送台数は北米・中近東向けを中心に、前年同期比で想定以上に回復しました。局地的には船腹不足も見られましたが、配船の工夫等により顧客の輸送要請に柔軟に対応しました。自動車物流は、国・地域ごとに需給バランスの回復に差がある中、中国・ロシア・インドをはじめ、各国でコスト削減や事業合理化を進める一方、エジプト・トルコでの完成車ターミナル建設や開業に向けた準備を行い、ベルギーの完成車ターミナルでの風力発電事業を開始する等、新規事業への取組みを進めました。

ドライバルク輸送部門では、ケープサイズは、鉄鉱石の好調な荷動きを背景に3月から5月上旬にかけて市況が上昇する異例の展開後、調整局面に入りましたが、当第1四半期全体では例年以上の水準で推移しました。パナマックスサイズは、天候不順により南米出しの大豆の出荷が遅れた結果、大規模滞船が発生し船腹需給が引き締まりました。また、6月に入ると石炭の荷動きが活発化し、市況は一段高を迎えました。このような環境下、市況変動による収支影響を抑えるために先物取引を用いて収入を固定化するほか、長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー輸送部門では、産油国による協調減産が続き、需給バランスの悪化が常態化したことにより、VLCC(大型タンカー)と石油製品タンカーの市況は歴史的な低迷が続きました。VLGC(大型LPGタンカー)については、3月から市況が上昇傾向に転換したものの、季節的な需要減退期に入り6月には反落しました。タンカーは市況変動の影響を受ける短期契約が限定的であるものの、前年同期比で市況の下落幅が非常に大きく、収支を悪化させる要因となりました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。また海洋事業はFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)、ドリルシップが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年同期比で増収となり利益を計上しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は堅調に推移し、売上高、経常利益ともにほぼ前年同期並みとなりました。

その他の事業は、技術サービス業では新型コロナウイルス感染症による工事案件遅延の影響が前年同期比で軽減しました。燃料油販売は油価上昇により販売単価は上昇しましたが、化学製品製造販売事業とともに好調であった前年同期ほどは振るわず、販売減少となりました。

客船事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で運航を中止していたクルーズを3月末から再開しましたが、その後感染再拡大の影響により運航中止が相次ぎました。

以上の結果、その他の事業全体では前年同期比で増収となりましたが、損失を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び営業未収入金の増加やONE社をはじめとする持分法適用会社の利益計上に伴い、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,133億円増加して2兆2,388億円となりました。長期借入金等の減少により有利子負債は135億円減少して9,376億円となり、負債合計額も前連結会計年度末に比べ246億円減少し、1兆4,334億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が1,270億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が7,657億円となり、これに非支配株主持分395億円を加えた純資産の合計は8,053億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.22に、また自己資本比率は34.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想

新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響や、その収束時期を見通すことは依然として困難です。

コンテナ船部門において、ONE社は、足許では旺盛な需要が継続し、港湾・内陸部での混雑も長期化し需給が逼迫しており、未だにその正常化の時期は不透明ですが、第3四半期以降、徐々に正常化に向かうことを想定しています。

国内ターミナルは、堅調な取扱量を見込む一方、海外ターミナルはコンテナ需要の落ち着きとともに取扱量は減少する見通しです。

航空運送事業は、コンテナ船の輸送スペース不足解消により、海上貨物の航空輸送への切替えが落ち着き、また徐々に国際旅客便の運航も再開されることを想定するものの、引き続き堅調な運賃推移を見込んでいます。

物流事業においては、航空及び海上貨物取扱事業は、下期前半までは引き続き好調な取扱量の推移を見込んでいます。またロジスティクス事業は、価格改定等の契約見直しやコスト削減による収益安定化に向けた取組みを継続します。

自動車輸送部門では、半導体生産不足による輸送台数への影響が懸念されますが、前年度比では回復する見込みです。

ドライバルク輸送部門は、全船型において下期にかけて市況水準は一定程度落ち着くことを想定していますが、前年度比では高い水準となることを見込んでいます。

エネルギー輸送部門では、VLCCの市況回復にはもう暫く時間を要することを想定しており、VLGCも前年度比では低迷した市況の推移を見込んでいますが、LNG船や海洋事業における中長期の安定契約に支えられ、堅調に推移する見通しです。

なお、不動産事業では、当社子会社株式の一部譲渡により、第2四半期において特別利益を計上する見込みです。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

		前回予想 2021年7月1日	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	9,400	9,700	300	3.2%
	営業利益	850	1,000	150	17.6%
	経常利益	2,750	3,400	650	23.6%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,750	3,500	750	27.3%

通期	売上高	18,000	18,500	500	2.8%
	営業利益	1,300	1,500	200	15.4%
	経常利益	3,700	5,000	1,300	35.1%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	3,500	5,000	1,500	42.9%

業績予想の前提：

為替レート

(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間) 105.00円/US\$

(通期) 106.20円/US\$

燃料油価格 ※

(第2四半期連結会計期間) US\$499.00/MT

(第3四半期連結会計期間) US\$489.00/MT

(第4四半期連結会計期間) US\$469.00/MT

(通期) US\$474.73/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

②配当予想

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。合わせて、業績の変動に左右されない最低限の配当を継続することを基本とし、1株当たり年間20円を当面の下限金額としています。この基本方針に基づき、当事業年度(2022年3月期)は現時点で中間配当金を1株当たり200円、期末配当金を1株当たり500円、年間での1株当たり配当金は700円を予定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,369	106,497
受取手形及び営業未収入金	234,909	264,455
契約資産	—	13,066
有価証券	144	145
棚卸資産	37,619	43,240
繰延及び前払費用	56,438	27,359
その他	104,108	97,141
貸倒引当金	△2,101	△2,481
流動資産合計	538,488	549,425
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	534,378	517,417
建物及び構築物(純額)	109,198	111,076
航空機(純額)	35,838	35,177
機械装置及び運搬具(純額)	26,040	25,060
器具及び備品(純額)	5,303	5,313
土地	86,912	86,657
建設仮勘定	44,704	58,692
その他(純額)	5,314	4,901
有形固定資産合計	847,689	844,297
無形固定資産		
借地権	4,912	4,841
ソフトウェア	5,768	5,934
のれん	10,190	9,776
その他	3,408	3,113
無形固定資産合計	24,279	23,665
投資その他の資産		
投資有価証券	578,892	683,831
長期貸付金	21,393	21,802
退職給付に係る資産	60,339	60,178
繰延税金資産	6,110	6,093
その他	53,393	54,656
貸倒引当金	△5,350	△5,369
投資その他の資産合計	714,779	821,192
固定資産合計	1,586,748	1,689,155
繰延資産	243	222
資産合計	2,125,480	2,238,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	168,690	171,450
1年内償還予定の社債	25,000	55,000
短期借入金	161,045	180,770
リース債務	19,477	19,793
未払法人税等	14,390	6,488
契約負債	—	29,622
賞与引当金	14,063	11,612
役員賞与引当金	366	212
株式給付引当金	170	182
契約損失引当金	14,364	11,775
事業再編関連引当金	3	3
その他	124,691	103,221
流動負債合計	542,262	590,132
固定負債		
社債	107,000	77,000
長期借入金	560,913	526,887
リース債務	77,707	78,157
繰延税金負債	64,718	64,972
退職給付に係る負債	16,697	16,893
役員退職慰労引当金	979	751
株式給付引当金	551	695
特別修繕引当金	14,595	15,183
契約損失引当金	52,071	42,767
事業再編関連引当金	927	890
その他	19,645	19,124
固定負債合計	915,805	843,324
負債合計	1,458,068	1,433,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	44,214	44,231
利益剰余金	444,801	571,816
自己株式	△3,381	△3,299
株主資本合計	629,954	757,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,004	22,045
繰延ヘッジ損益	△29,187	△25,226
為替換算調整勘定	△11,365	△1,355
退職給付に係る調整累計額	13,927	13,254
その他の包括利益累計額合計	△4,621	8,717
非支配株主持分	42,078	39,559
純資産合計	667,411	805,345
負債純資産合計	2,125,480	2,238,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	361,170	504,611
売上原価	313,371	408,434
売上総利益	47,798	96,177
販売費及び一般管理費	38,850	43,176
営業利益	8,947	53,000
営業外収益		
受取利息	605	443
受取配当金	2,508	2,733
持分法による投資利益	9,492	113,326
為替差益	—	417
その他	1,964	1,033
営業外収益合計	14,570	117,954
営業外費用		
支払利息	4,948	3,576
為替差損	584	—
デリバティブ損失	896	13,006
その他	498	751
営業外費用合計	6,926	17,334
経常利益	16,591	153,620
特別利益		
固定資産売却益	2,885	3,616
関係会社株式売却益	32	5,372
その他	2,496	823
特別利益合計	5,414	9,811
特別損失		
固定資産売却損	2	15
投資有価証券評価損	136	1,029
その他	6,117	2,494
特別損失合計	6,256	3,540
税金等調整前四半期純利益	15,749	159,892
法人税等	3,523	7,856
四半期純利益	12,225	152,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	541	942
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,684	151,093

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	12,225	152,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,362	83
繰延ヘッジ損益	42	△24
為替換算調整勘定	1,932	△2,131
退職給付に係る調整額	△557	△707
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,068	15,465
その他の包括利益合計	△5,288	12,685
四半期包括利益	6,937	164,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,187	164,432
非支配株主に係る四半期包括利益	749	288

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結会計期間の当期首残高は、主に受取手形及び営業未収入金は33,600百万円、契約資産は9,622百万円、支払手形及び営業未払金は5,991百万円、契約負債は24,640百万円、利益剰余金は6,467百万円それぞれ増加し、繰延及び前払費用は35,147百万円、流動負債のその他は30,521百万円それぞれ減少しています。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,830百万円、売上原価は7,770百万円、営業利益は3,060百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,288百万円増加しています。当第1四半期連結会計期間の受取手形及び営業未収入金は38,837百万円、契約資産は9,875百万円、支払手形及び営業未払金は3,439百万円、契約負債は28,603百万円それぞれ増加し、繰延及び前払費用は47,557百万円、流動負債のその他は43,039百万円それぞれ減少しています。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		不動産業	その他の事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	38,341	26,936	112,569	164,752	1,643	16,926	361,170	-	361,170
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	840	1,933	381	97	137	10,449	13,838	△13,838	-
計	39,182	28,869	112,950	164,849	1,781	27,375	375,009	△13,838	361,170
セグメント利益又は損失(△)	6,712	9,377	2,780	△1,171	705	△444	17,960	△1,369	16,591

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整16百万円、全社費用△1,385百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
3. 「一般貨物輸送事業」は2021年4月1日より「ライナー&ロジスティクス事業」へ名称を変更しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		不動産業	その他の事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	48,950	41,310	176,413	217,667	1,483	18,787	504,611	-	504,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,242	2,633	391	28	111	15,114	19,521	△19,521	-
計	50,192	43,944	176,804	217,696	1,594	33,901	524,133	△19,521	504,611
セグメント利益又は損失(△)	111,373	15,323	11,586	16,060	732	△666	154,409	△789	153,620

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整16百万円、全社費用△806百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
3. 「一般貨物輸送事業」は2021年4月1日より「ライナー&ロジスティクス事業」へ名称を変更しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

これにより、当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、不定期専用船事業で13,283百万円増加し、セグメント利益又は損失は、不定期専用船事業で3,937百万円増加しています。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

2022年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
売上高	百万円 504,611	百万円	百万円	百万円
営業損益	53,000			
経常損益	153,620			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	151,093			
総資産	2,238,803			
純資産	805,345			

2021年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
売上高	百万円 361,170	百万円 360,861	百万円 423,911	百万円 462,471
営業損益	8,947	7,743	31,262	23,583
経常損益	16,591	30,837	74,657	93,249
親会社株主に帰属する 四半期純損益	11,684	10,496	30,181	86,866
総資産	1,882,678	1,901,705	1,960,549	2,125,480
純資産	502,347	510,612	540,502	667,411

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前第1四半期 (2020年6月期)	当第1四半期 (2021年6月期)	差額	前期 (2021年3月期)
期中平均レート	107.74円/US\$	109.80円/US\$	2.06円 円安	105.79円/US\$
期末レート	107.74円/US\$	110.58円/US\$	2.84円 円安	110.71円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期 (2021年3月期)	当第1四半期 (2021年6月期)	増減
借入金	721,958	707,657	△14,300
社債	132,000	132,000	—
リース債務	97,184	97,950	766
合計	951,143	937,608	△13,534